

## 激動が予想される令和の御代



元空将 織田邦男

令和の御代になつて、初めての正月が明けた。

昨年は台風や豪雨による大きな災害があり、一部の被災者は未だに不自由を余儀なくされている。被災者の皆さんには、心から御見舞いを申し上げたい。

他方、昨年は新天皇の即位礼正殿の儀、そして一代一度の重要な祭祀である大嘗祭と、

日本国にとってかけがえのない大切な行事が滞りなく終了し、まことに喜ばしい年でもあった。令和初の清々しく神々しい行事を心から寿ぎ、そして日本国の未来に輝かしい光明を見出すような思いがしたのは筆者だけではないだろう。

年は明け、令和二年に突入した。日本を取り巻く国際環

境は益々厳しくなっている。努力によって、我が国が一層の発展を遂げ、国際社会の友好と平和、人類の福祉と繁栄に寄与することを切に希望いたします

我々日本国民は、陛下の御言葉を重く受け止め、この実現に邁進しなければならない。「国際社会の友好と平和」の実現のためには、我々は何をすべきか。まずは日本を取り巻く厳しい安全保障環境を直視することから始めなければならない。

現在の安全保障環境は戦後

最悪といわれる。だが国民もメディアも、そして政治家すら危機意識に乏しいようだ。それは現実から目を背けているからだ。

### オストリッヂ・

### ファッショーン

現実を直視しない日本人の習性を欧米人は「オストリッヂ・ファッショーン」と揶揄する。オストリッヂとはダチョウである。ダチョウは自らに危険が押し寄せると穴に首を突っ込んで、危険を見ないことによって心の平安を保つといふ。これでは自分自身さえ守ることはできない。厳しい現実に向き合わず、無知ゆえの安心の上に成り立つてい

る虚妄の平和に興じている現代の日本人を、まるでダチョウのようだと欧米人は軽蔑する。その侮蔑の言葉が「オストリッヂ・ファッショーン」である。

厳しい東アジア情勢に真摯に向き合はず、自らの防衛努力を怠れば、この地域に「力の空白」を造ることになる。過去の歴史は、「力の空白」が戦争を誘発したことを教えてくれている。自らの努力不足が地域の不安定性を惹起するようであれば、日本は国際社会の一員としての責務を果たせないばかりか、国際社会にとつて迷惑な存在となる。

ざっと東アジアを概観して

る。中国は尖閣諸島を核心的利益とし、武力行使による奪取も否定しない。最近は「沖縄を日本の施政下とは認めな



「軍事同盟を検討している」とも言われる  
プーチン露大統領と習近平中国国家主席  
=昨年11月14日、ブラジル（AFP=時事）

G S O M I Aは情報のやり取りを保護する協定である。これが失効しても、日本にはあまり実害はない。だがG S O M I Aは情報のやり取りよりもむしろ、日米韓連携の結束を示す象徴的な意味合いが大きい。中国や北朝鮮に誤っ

たままであり、一部の有識者は「対馬」まで韓国領土だと主張している。ロシアも北方領土を不法占拠しており、益々軍事要塞化が進んでいる。安倍首相とプーチン大統領の個人的関係は良好のようだが、ロシアは北方領土を返還する気はさらさらない。

台湾海峡も随分きな臭くなつてきた。昨年一月の習近平総書記の演説にもあるように、中国は台湾の武力統一を否定していない。中国の意向で弾圧された香港の民主化も台湾に暗い影を投げかけている。香港返還時、五十年間保

い」とまで公言するようになつた。韓国は日本固有の領土である「竹島」を不法占拠したままであり、一部の有識者は「対馬」まで韓国領土だと主張している。ロシアも北方領土を不法占拠しており、益々軍事要塞化が進んでいる。安倍首相とプーチン大統領の個人的関係は良好のようだが、ロシアは北方領土を返還する気はさらさらない。

台湾海峡も随分きな臭くなつてきた。昨年一月の習近平総書記の演説にもあるように、中国は台湾の武力統一を否定していない。中国の意向で弾圧された香港の民主化も台湾に暗い影を投げかけている。香港返還時、五十年間保

台湾が中国の手に落ちれば我が国のシーケレーンは中国のコントロール下に置かれる。それは日本が共産党独裁国家中国の属国になることを意味する。なんとしても中国の台灣武力統一を阻止しなければならない。

台湾は我が国の生命線であるシーケレーンの真っただ中に位置する。日本の海上貿易量の約五五%、原油の八八%がこのシーケレーンを通る。

台湾が中国の手に落ちれば我が国のシーケレーンは中国のコントロール下に置かれる。それは日本が共産党独裁国家中国の属国になることを意味する。なんとしても中国の台灣武力統一を阻止しなければならない。

韓国は昨年八月、日本の輸出管理規制の報復としてG S O M I A破棄を通告した。だが、結果的には失効する数時間前に韓国が翻意し、失効を回避できた。

朝鮮半島情勢も不透明さを増している。北朝鮮の核・ミサイル脅威に対しても、日米韓の連携によって対応する必要がある。だが、文在寅政権は親北、反日の姿勢を明確にしている。米韓同盟に亀裂が見え始めた。

日米韓連携の綻びが顕在化した象徴的な事件が、昨年十一月の日韓軍事情報包括保護協定（G S O M I A）破棄騒動であった。

たメッセージを与えることにもありかねない。その重要性は、米国から国防長官、統合参謀本部議長はじめ国務省高官が相次いで訪韓し、文在寅大統領に翻意を促したことからも分かる。

韓国が今後、自由主義陣営に居続けるのか、それとも中露北という全体主義陣営に移るのかという分水嶺と米国はみているのだ。

文在寅政権誕生以降、韓国は大きく変容を遂げた。国防白書では北朝鮮を、もはや脅威ではないとして親北に徹する一方で、露骨な反日姿勢を示すようになった。慰安婦財團の一方的解散、海上自衛隊の旭日旗排除問題、日韓基本

条約を無視した徴用工判決、海自対潜哨戒機に対するレーダー照射事件、「天皇陛下」に対する侮辱発言、日本製品不買運動、そしてG S O M I A破棄騒動と全てが文在寅政権に端を発する事案である。

トランプ政権の同盟軽視の傾向もあるが、近年、在韓米軍の縮小、撤退が話題に上るようになつた。

在韓米軍が撤退した場合、朝鮮半島が一気に中国の影響下に陥る可能性は高い。そうなれば三十八度線で均衡がとられていた日米韓と中露北の力のバランスが一気に崩れ、日本はかつてない厳しい安全保障環境に置かれる。

長期的には朝鮮半島に核を

保有する反日統一国家が誕生する可能性も考えておかねばならない。日本列島の「腸」に短刀が突き刺さるよう位に置する朝鮮半島全体が反日化すれば、日本の安全保障を根本から考え直さねばならぬ。



新兵器の試射を指導する北朝鮮の金正恩  
朝鮮労働党委員長=昨年8月16日(朝鮮  
通信=時事)

頼みの綱は自由と民主主義を標榜する米国のリーダーシップである。依然、米国は経済力、軍事力共にダントツの世界一である。  
だが中国が急速に台頭してきた結果、相対的に米国の力に陰りが生じつつあるのは否めない。問題は超大国としての自覚と意欲の減退である。  
二〇一三年九月、オバマ大統領は「もはや米国は世界の警察官ではない」と述べた。トランプ政権はこの方針を引き継ぐと共に、「米国第一主義」を叫ぶようになった。同盟国に対して法外な駐留経費を要

世界一である。  
に付けていた。トランプは「世界の警察官」発言の半年後、クリミア半島がロシアに併合され、中国による南シナ海の一方的な埋め立てが始まった。米国はシェールガス革命でエネルギーは自給自足できるようになり、中東への関心が薄れて関与を減らした。その結果、中東は原核主義が台頭し、一気に不安定化が進んだ。

米国の一国主義傾向に、チ

ヤンスとばかりに勢力を拡大してきたのが中国である。この三十年で約五十倍の軍拡をした軍事力と共に、著しく伸長した経済力を武器に世界各地に勢力圏拡大を図っている。弱小国には大規模なインフラ投資をもじかけ、返済不能になった時点でインフラの使用権を奪取するという「債務の罠」を仕掛けている。こういった帝国主義的な覇権主義に気が付いた米国は、党派を超えて声高に中国脅威論を唱えるようになった。

現在、関税をかけあう米中貿易戦争が始まっているが、この本質は、米中の覇権争いである。これまで米国が主導してきた国際秩序、つまりパ

ックス・アメリカーナを、中国が主導するパックス・シニカで上書きしようとするパラダイム・シフトに対する米国

の抵抗である。

従って、貿易戦争がたとえ一段落しても、決して米中の軋轢は終わらない。新冷戦とよばれる米中の覇権争いは長期化し、緊迫した情勢は当分続く。最も影響を受けるのは日本である。

このような厳しい国際情勢にあって、日本はどのように生き延びるのか。日米同盟は今のところ健在である。だが

、この原点に返ることだ。同時に、価値観を同じくする米国が主導する国際秩序、パックス・アメリカーナの持続を支援することだ。

つまり、米国を国際社会に引っ張り出す努力が求められている。そのためには必要なことは、日本人が令和の御代の厳しい国際情勢に真摯に向き合うことである。我々がオストリッチ・ファッショニから脱し、安全保障に当事者意識を持つことなのだ。

## 減退する

### 超大国の自覚と意欲

求し、世界各地に駐留する米軍も撤退傾向にある。伝統的保守主義への回帰傾向が伺え、世界のリーダーシップを握ろうとする意欲は減退しつつある。

米国が国際社会に対する関与を減らせば、世界は不安定化する。「世界の警察官」発言の半年後、クリミア半島がロシアに併合され、中国による南シナ海の一方的な埋め立てが始まった。米国はシェールガス革命でエネルギーは自給自足できるようになり、中東への関心が薄れて関与を減らした。その結果、中東は原核主義が台頭し、一気に不安定化が進んだ。